

②小学校・中学校（校数、児童・生徒数）・・・・・・・・・・・・・・・・

小中学校数は、平成 27 年度で小学校は 36 校、中学校は 20 校となっています。

児童・生徒数についても、小中学校ともに減少傾向にあり、平成 27 年度で小学生は 7,025 人、中学生は 4,031 人となっています。

図表 2-7 小・中学校の概要

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学校数（校）						
小学校	43	43	42	39	38	36
中学校	21	21	21	20	20	20
児童・生徒数（人）						
小学校	8,711	7,998	7,667	7,458	7,217	7,025
中学校	4,604	4,354	4,253	4,128	4,129	4,031

資料：学校基本調査（各年5月1日現在）



②高齢者虐待

図表2-12 高齢者虐待（相談件数）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
養護者虐待相談件数（件）	51	53	46
虐待種別（人）	50	50	37
身体的（人）	34	32	28
心理的（人）	10	7	1
ネグレクト（人）	2	2	3
経済的（人）	4	9	5
性的（人）	—	—	—

資料：石巻市（各年度3月末現在）

③障害者虐待

図表2-13 障害者虐待（相談件数）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
養護者虐待相談件数（件）	9	9	8
虐待種別（人）	6	8	3
身体的（人）	2	3	2
心理的（人）	1	3	—
ネグレクト（人）	3	1	—
経済的（人）	—	—	—
性的（人）	—	—	1
その他・複合等（人）	—	1	—

資料：石巻市（各年度3月末現在）

④ドメスティック・バイオレンス（DV）関係

図表2-14 DV関係（相談件数）

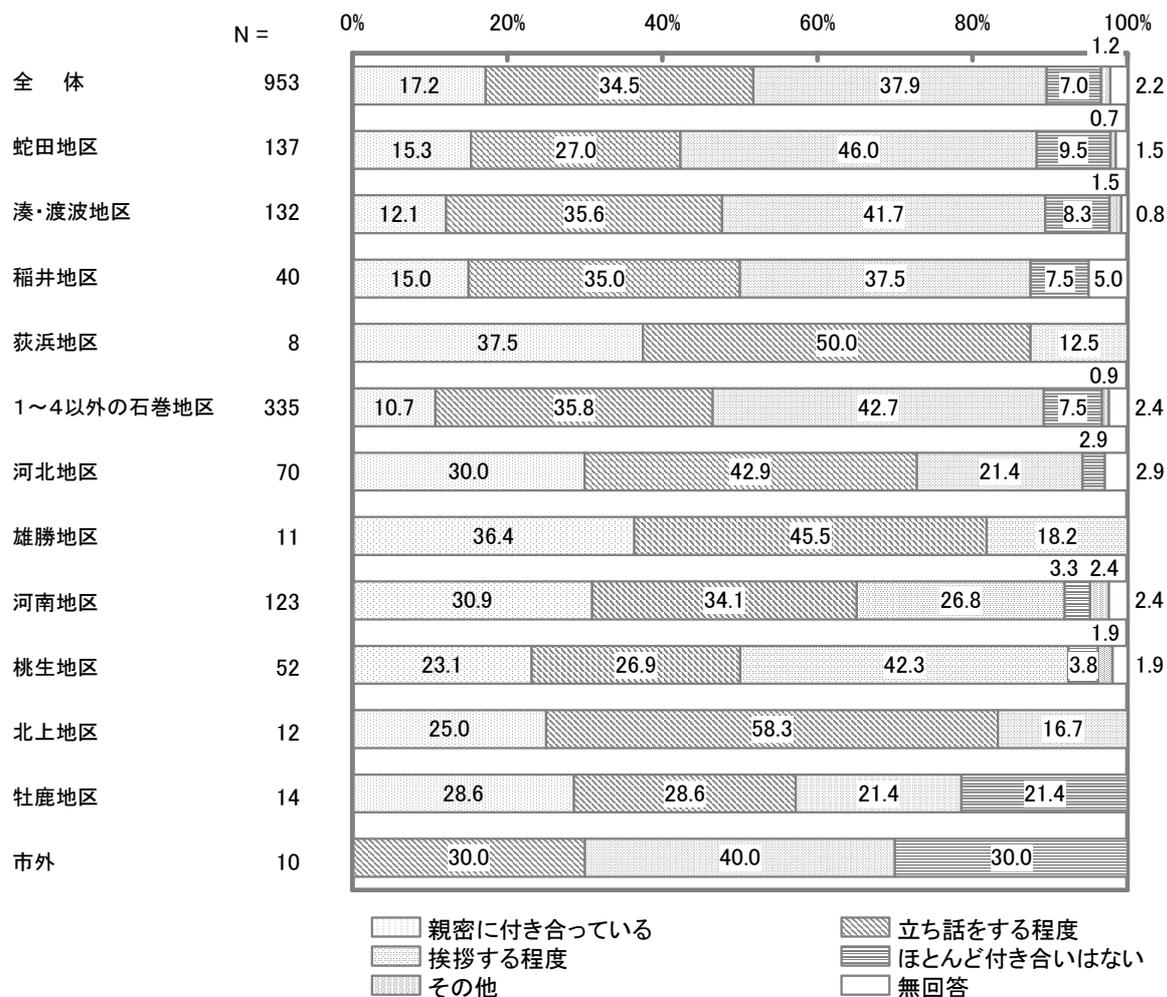
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
DV・女性相談件数（件）	65	54	30
DV相談（件）	36	35	23
女性相談（件）	29	19	7

資料：石巻市（各年度3月末現在）

※女性相談とは、離婚や親権、家族関係（嫁・舅）等の相談を指しています。

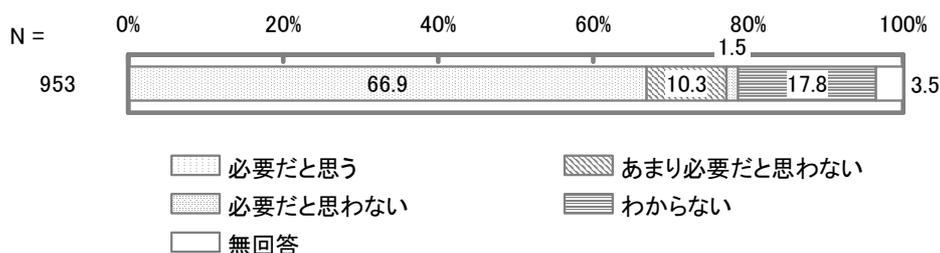
近所付き合いの程度について地域別にみると、親密さの程度には地域ごとにばらつきがみられます。

図表2-17 近所付き合いの程度（地域別）



地域で起こるさまざまな問題に対して、住民同士の自主的な協力関係が必要だと思うかについて、「必要だと思う」の割合が60%を超えています。

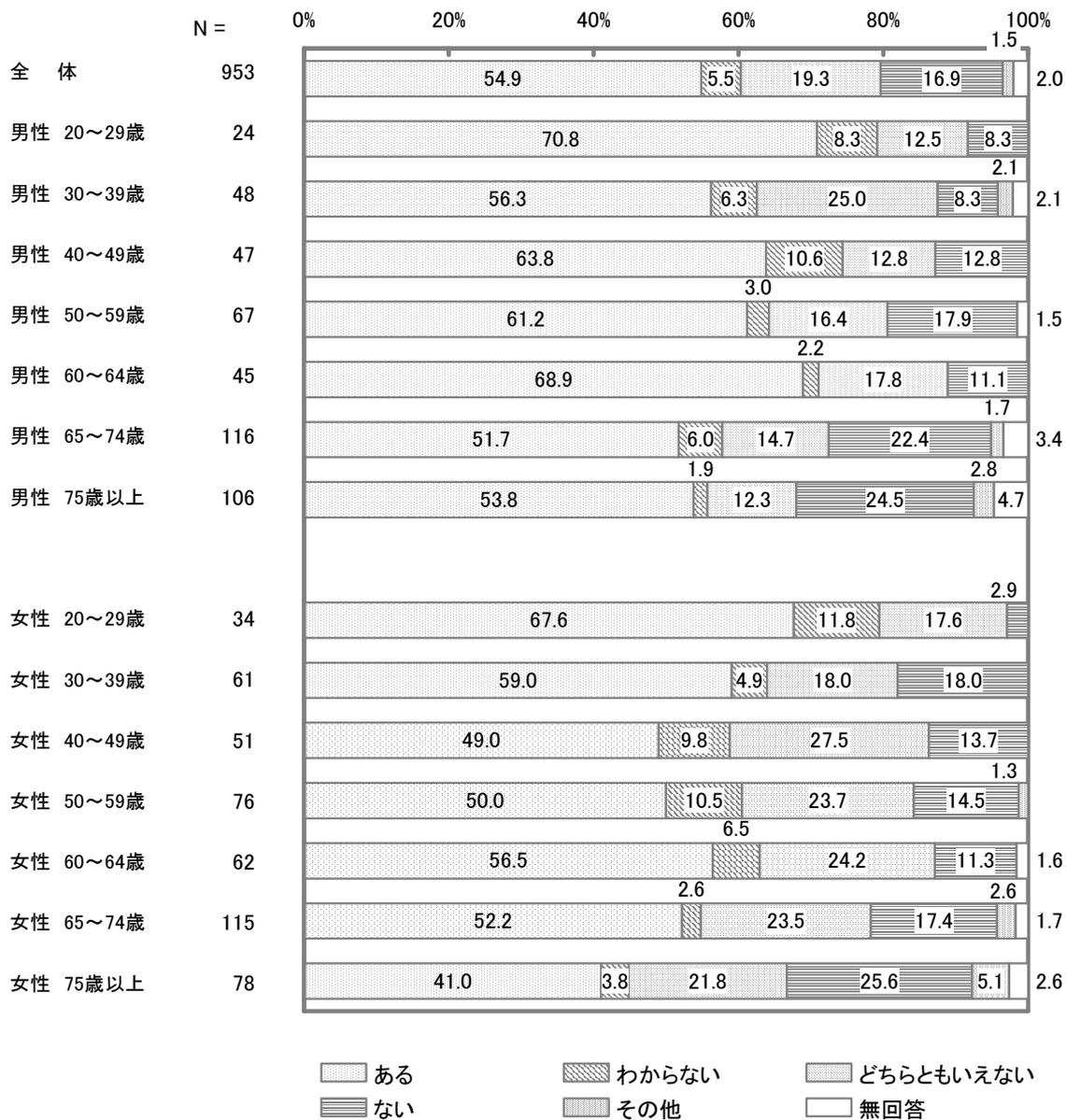
図表2-18 住民同士の協力関係の必要性



②生きがい、健康づくり（市民の意見）

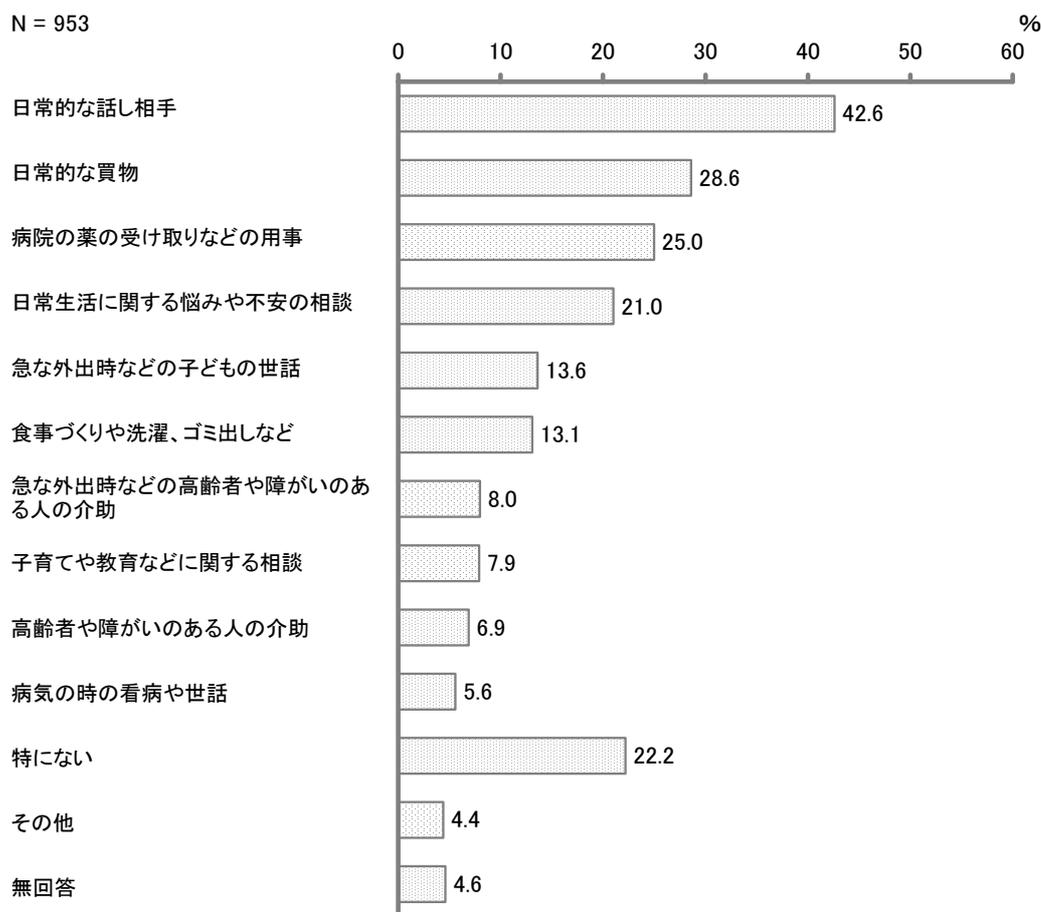
趣味や特技等の生きがいの有無を性別・年齢別でみると、男性の65歳以上、女性の75歳以上では生きがいが「ない」人が多く、それぞれ20%以上を占めています。

図表2-19 生きがいの有無（性別・年齢別）



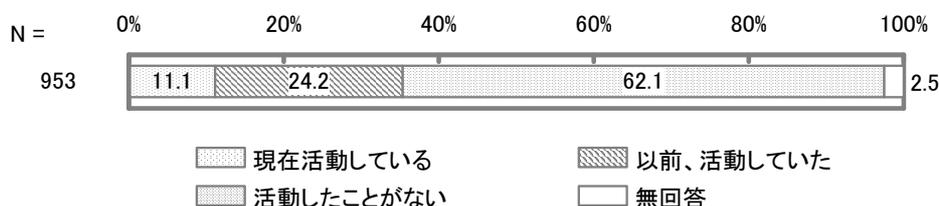
“手助けをしたい”人が行いたい手助けの内容については、「日常的な話し相手」や「日常的な買物」が多く、日常生活への手助けが多くなっています。一方で、「特にない」という回答も20%以上になっています。

図表2-22 手助けの内容



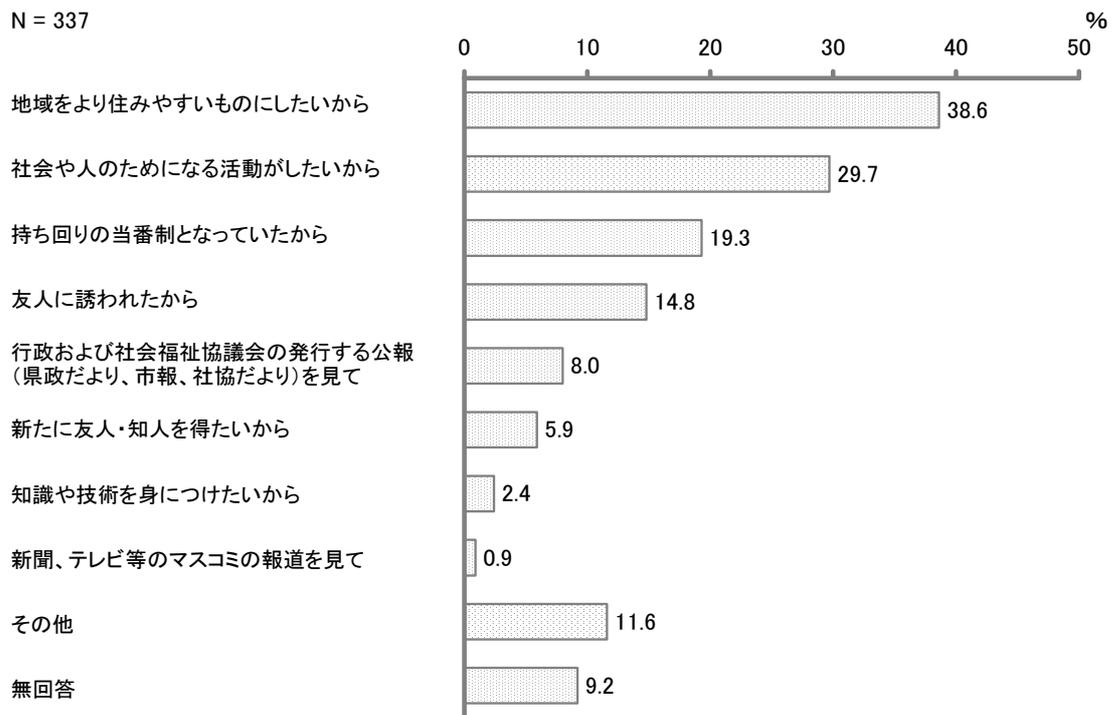
地域のさまざまな活動やボランティア活動（自発的な意志に基づいて行う社会活動や奉仕活動）をしたことがあるかについては、「活動したことがない」の割合が60%以上と最も高く、次いで「以前、活動していた」の割合が24.2%、「現在活動している」の割合が11.1%となっています。

図表2-23 地域活動・ボランティア活動への参加状況



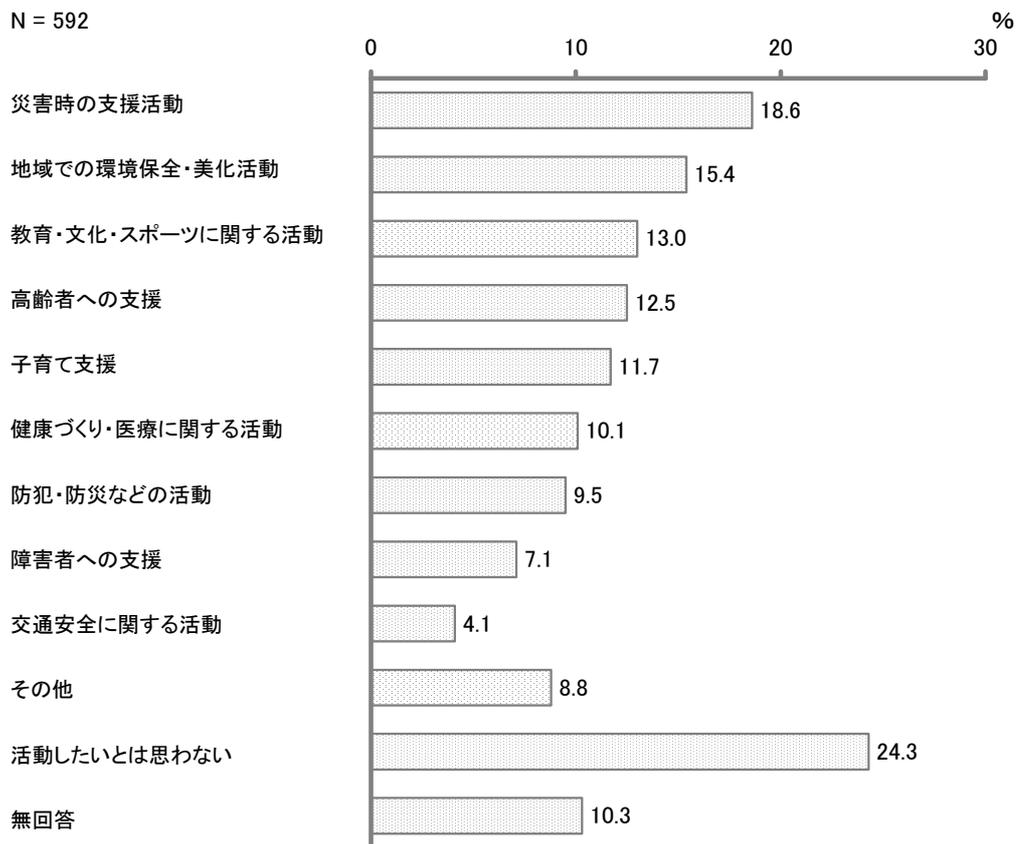
地域活動をしている人がどのようなきっかけで地域活動を始めたかについては、「地域をより住みやすいものにしたいから」が 38.6%、「社会や人のためになる活動がしたいから」が 29.7%と、地域や社会の人のために始めた人が多くなっています。

図表 2-24 地域活動のきっかけ



地域活動をしたことがない人の今後の地域活動の意向については、「活動したいとは思わない」が最も多くなっており、地域活動への参加意義を啓発する必要があります。

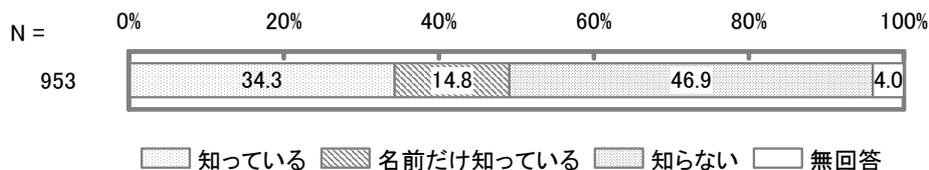
図表 2-25 今後してみたい地域活動



②民生委員・児童委員の認知度（市民の意見）

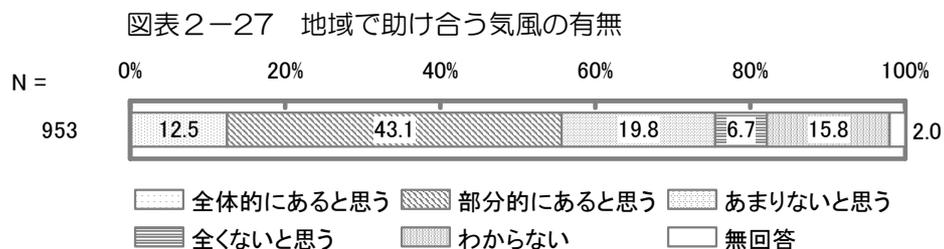
民生委員・児童委員の認知度については、「知っている」と「名前だけ知っている」を合わせるとが約 50%となりますが、45%以上の方は民生委員・児童委員について「知らない」と回答しています。

図表 2-26 民生委員・児童委員の認知度

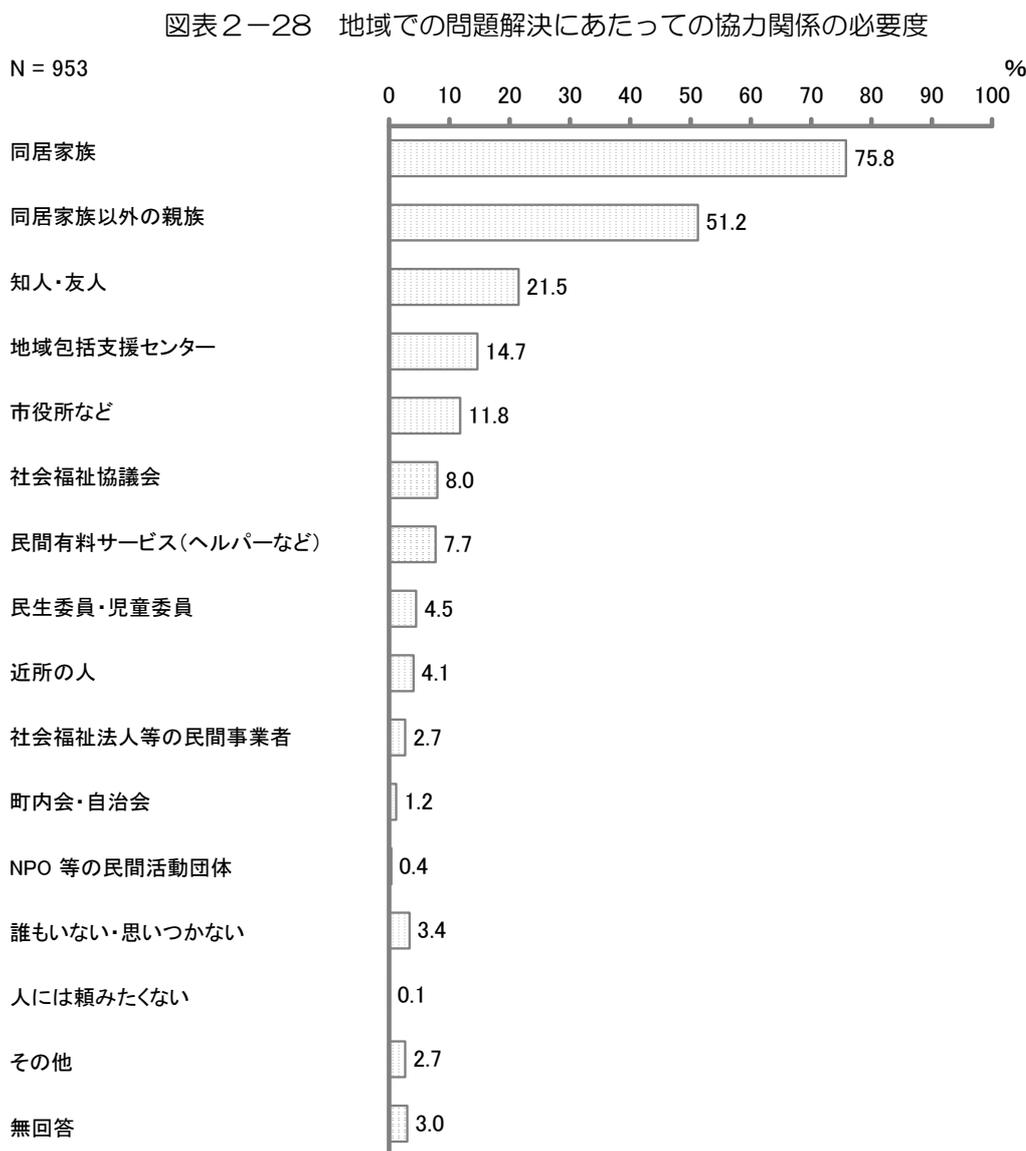


③地域の支え合いの機運（市民の意見）

困ったときに地域で助け合う気風があるかについては、助け合う気風が“ある”と感じる人（「全体的にあると思う」と「部分的にあると思う」の合計）が半数を超えています。

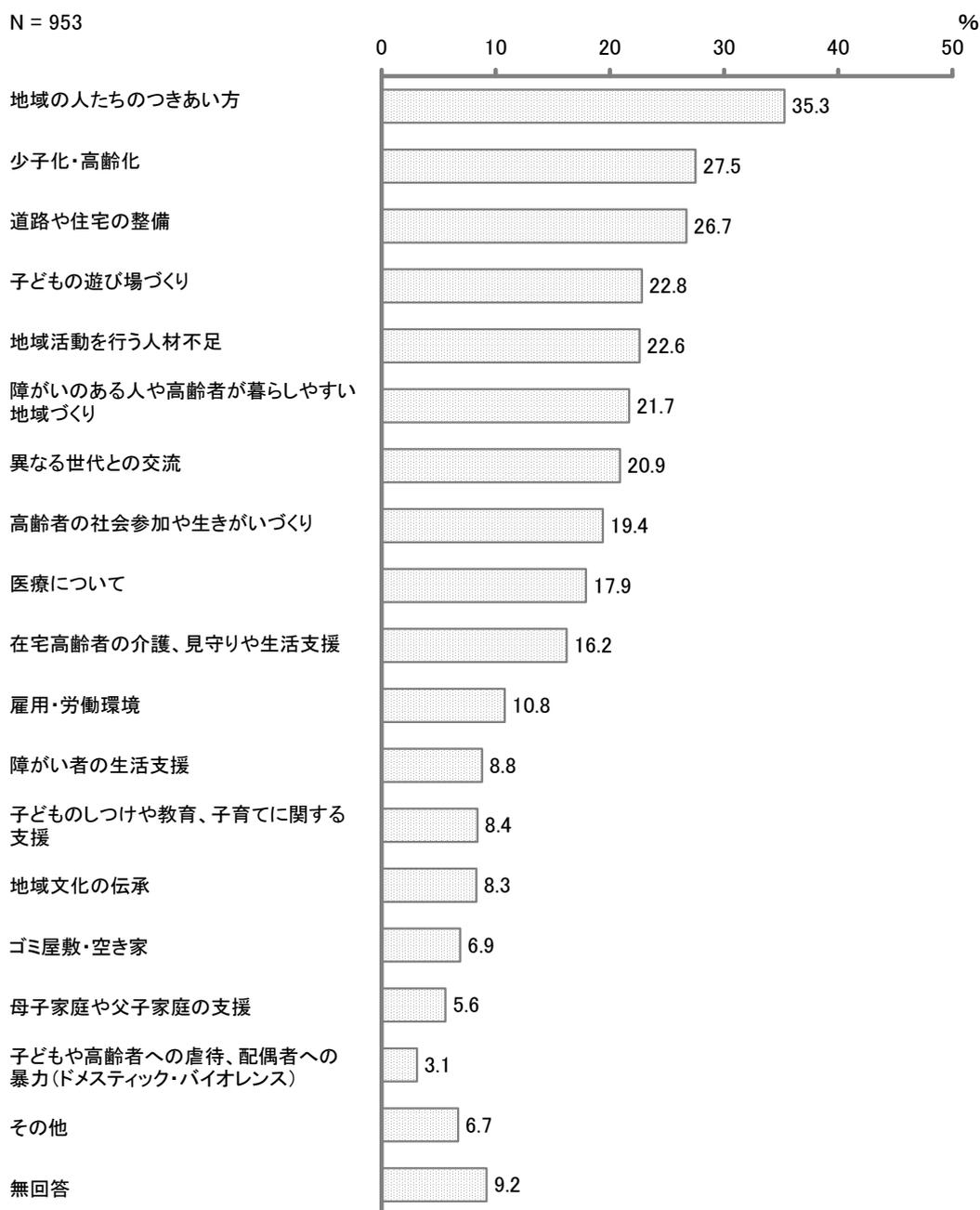


高齢や病気によって、日常生活が不便になったときの相談相手については、「同居家族」「同居家族以外の親族」が多く、地域の組織に相談する人は数%となっています。



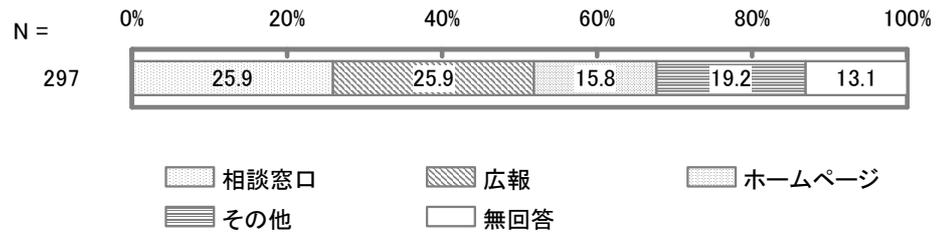
地域にある課題については、「地域の人たちのつきあい方」が 35.3%と最も高く、地域住民との関わり方が問題となっています。また、「少子化・高齢化」、「子どもの遊び場づくり」、「高齢者の社会参加や生きがいつくり」等、子どもや高齢者の問題も課題としてあがっています。

図表 2-29 地域の課題



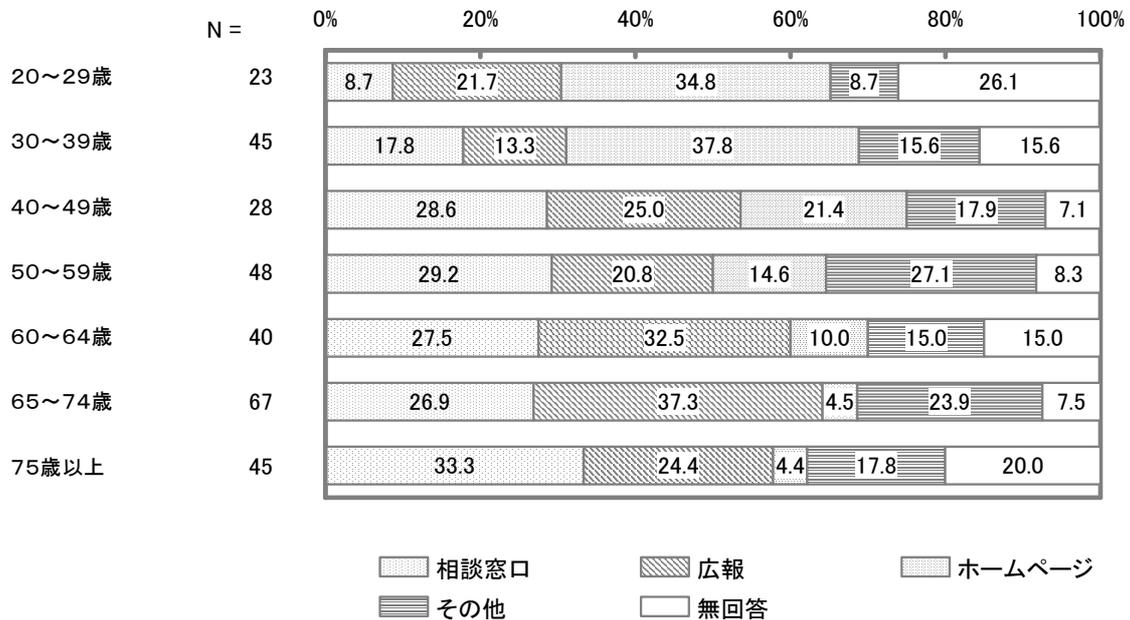
情報の入手方法については、「相談窓口」、「広報」の割合がそれぞれ25%以上と最も高く、次いで、「ホームページ」の割合が15.8%となっています。

図表2-32 情報の入手方法



情報の入手方法について年齢別にみると、20~29歳、30~39歳で「ホームページ」が最も高く、20~29歳は34.8%、30~39歳は37.8%となっています。65~74歳では、「広報」が最も高くなっており、75歳以上になると「相談窓口」が最も高くなっています。

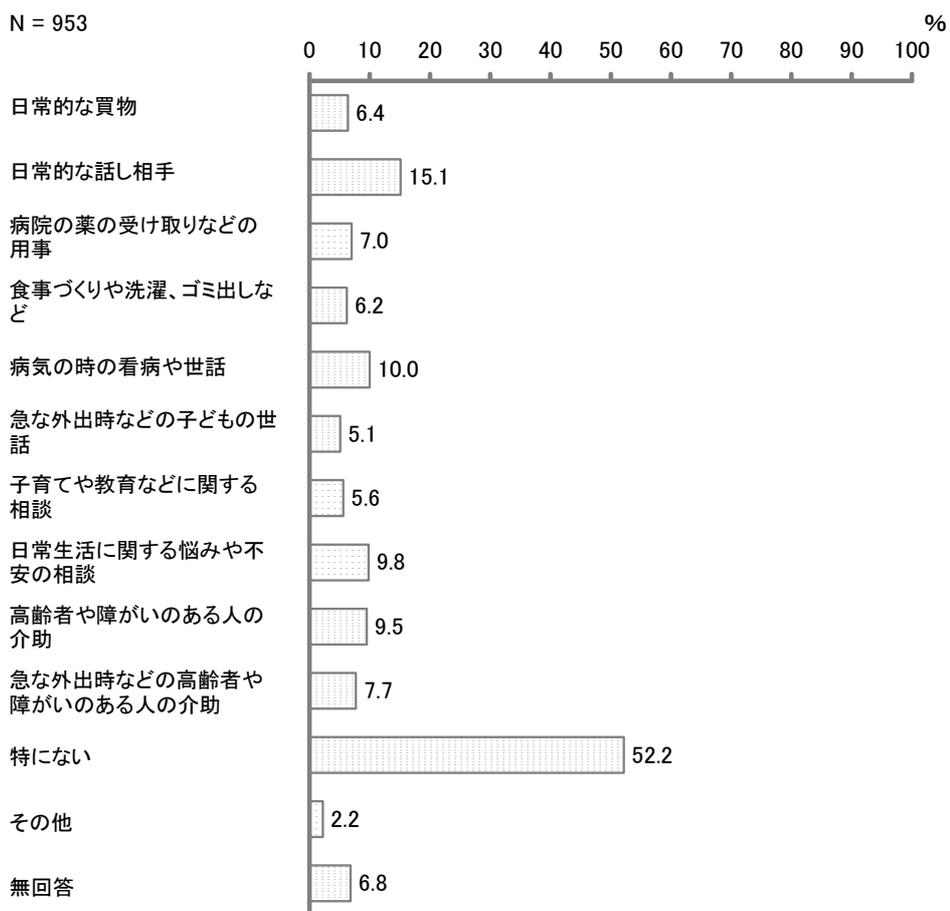
図表2-33 情報の入手方法（年齢別）



②地域での支援環境（市民の意見）

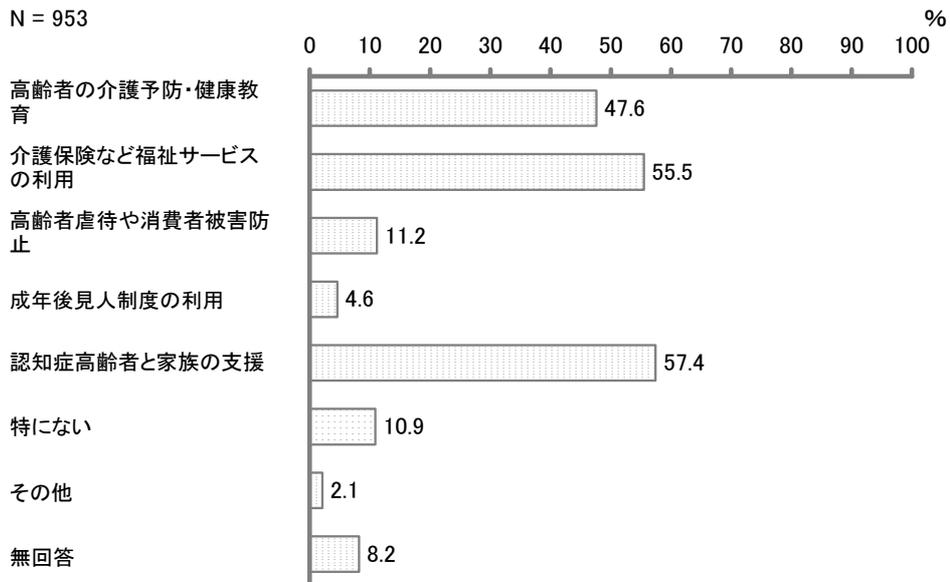
日常生活で地域の人に手助けしてもらった（もらいたい）ことは、「特にない」の割合が50%を超えて最も高くなっており、次いで「日常的な話し相手」、「病気の時の看病や世話」の割合が10%を超えています。

図表2-34 日常生活で地域の人に手助けしてもらった（もらいたい）こと



地域包括支援センター※の活動・支援で、今後、充実して欲しいものは、「認知症高齢者※と家族の支援」の割合が57.4%と最も高く、次いで「介護保険など福祉サービスの利用」の割合が55.5%、「高齢者の介護予防・健康教育」の割合が47.6%となっています。

図表2-35 地域包括支援センターの活動・支援で、今後、充実して欲しいもの

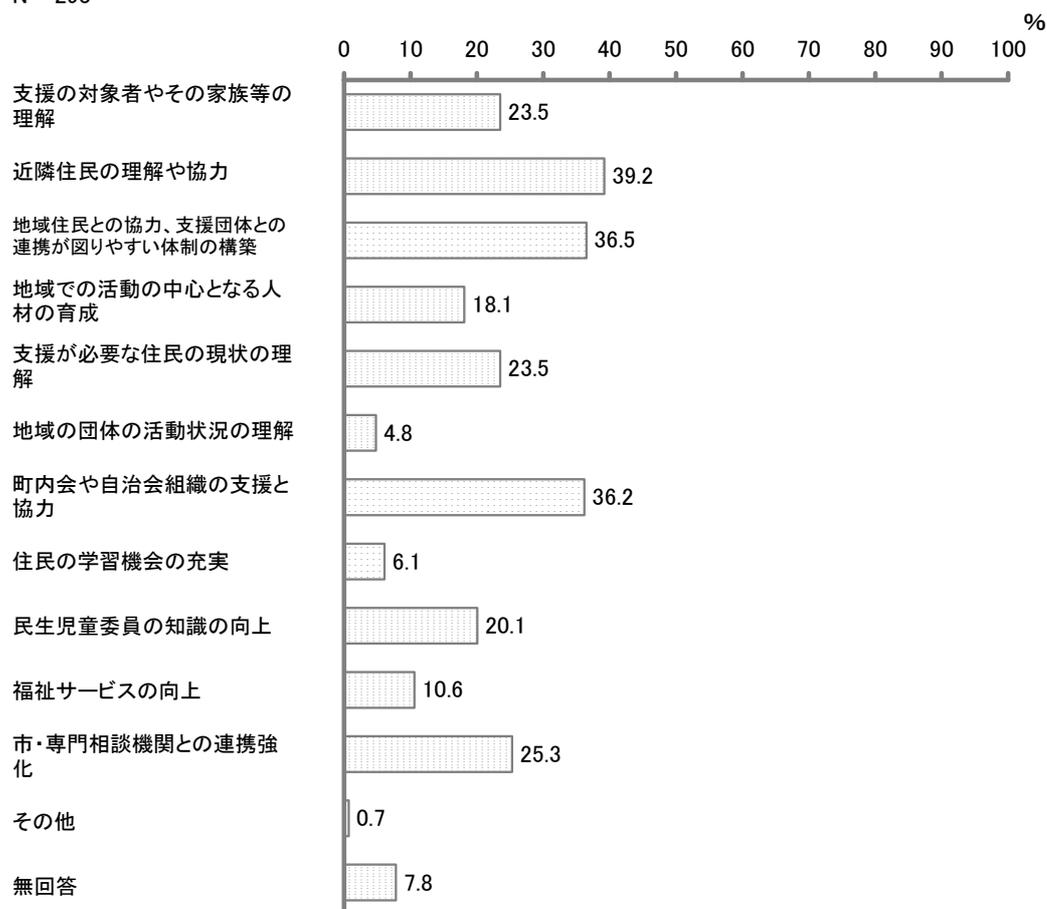


③民生委員・児童委員の活動状況（民生委員・児童委員の意見）

民生委員・児童委員として活動をしやすいするためには、どのようなことが必要だと感じているかについて、「近隣住民の理解や協力」の割合が 39.2%と最も高く、次いで「地域住民との協力、支援団体との連携が図りやすい体制の構築」、「町内会や自治会組織の支援と協力」の割合が 35%を超えています。

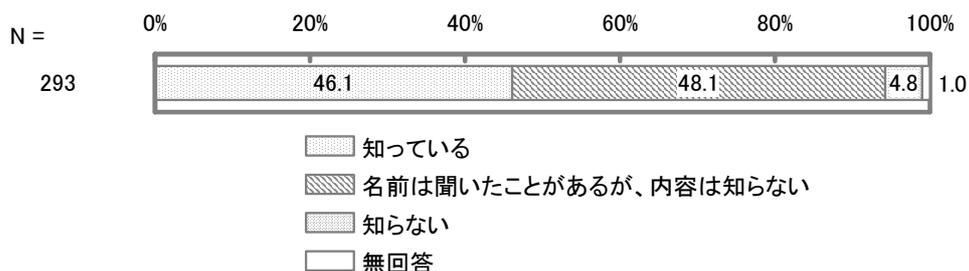
図表 2-36 民生委員児童委員の活動に必要なこと

N = 293



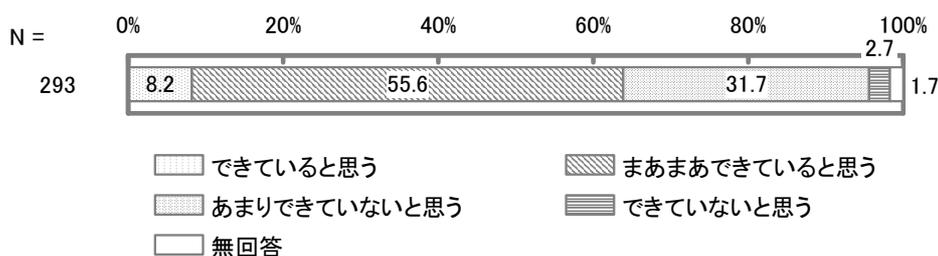
生活困窮者自立支援制度^{*}について、民生委員に認知度をたずねたところ、内容まで「知っている」と回答した人は 50%未満と低くなっています。

図表 2-37 生活困窮者自立支援制度の認知度



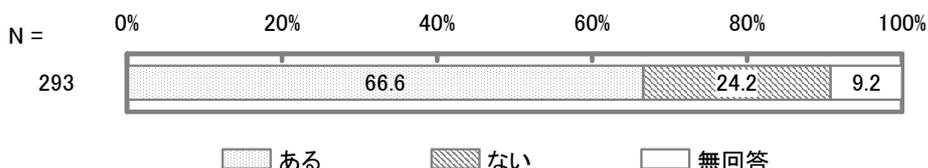
地域の中で困っている人や支援が必要な人を早期に発見し支援ができているかについては、「できていると思う」、「まあまあできていると思う」を合わせた“できていると思う”の割合が60%を超えています。「あまりできていないと思う」「できていないと思う」を合わせた“できていないと思う”の割合が30%以上となっています。

図表2-38 地域で支援の必要な方に早期発見・早期支援ができているか



地区住民からの相談ごとに対して主に連携、相談しているところの有無については、「ある」の割合が65%を超えています。

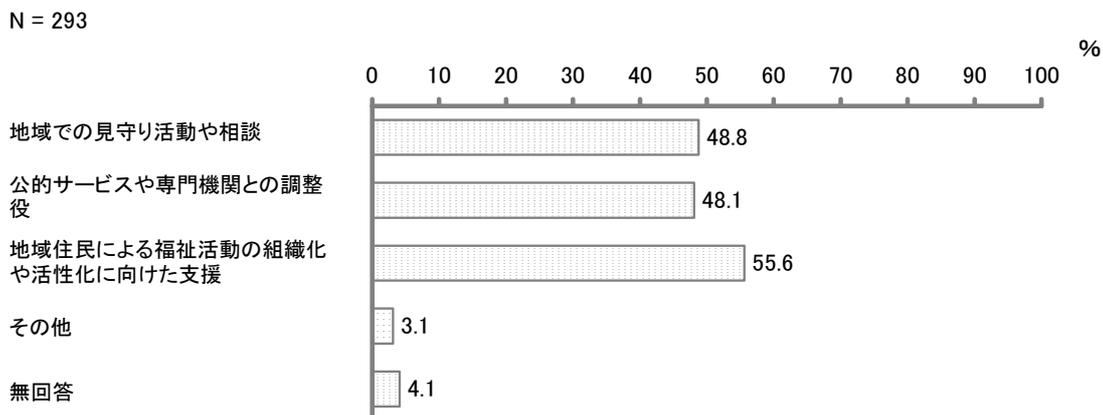
図表2-39 相談ごとに対して主に連携、相談しているところの有無



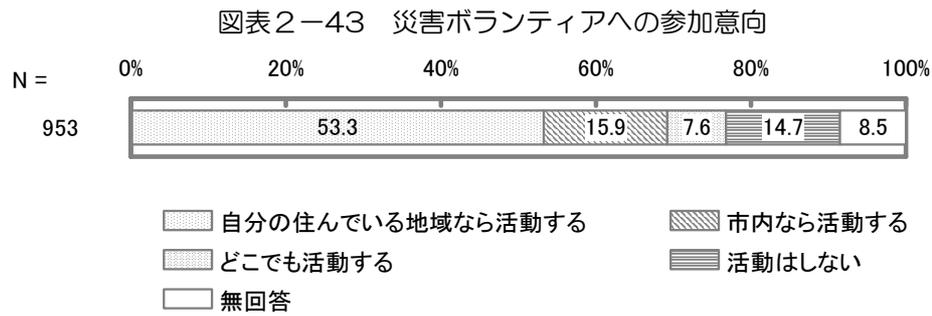
④福祉人材の育成（民生委員・児童委員の意見）

地域福祉コーディネーター※に期待することについては、「地域住民による福祉活動の組織化や活性化に向けた支援」の割合が55.6%と最も高く、次いで「地域での見守り活動や相談」、「公的サービスや専門機関との調整役」の割合が45%以上となっています。

図表2-40 地域福祉コーディネーターに期待すること



災害ボランティア*への参加意向については、参加する人（「自分の住んでいる地域なら活動する」、「市内なら活動する」と「どこでも活動する」の合計）が75%以上となっており、災害ボランティアへの参加意欲のある人が多くなっています。



第4節 第2期計画の評価

(1) 基本目標1（自助） 自分らしく暮らせる地域づくり ●●●●●●

近所付き合いの満足度（現在）及び地域で支え合っていると感じる市民の割合について、平成24年度より数値が減少しています。

指標	評価手段	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
近所付き合いの満足度（現在）	アンケート	20.4%	—	27.8%	17.2%
近所付き合いの満足度（今後）	アンケート	25.1%	—	31.0%	—
地域活動（自治会行事等）の参加割合	アンケート	—	—	36.7%	34.9%
地域で支え合っていると感じる市民の割合	アンケート	29.6%	—	—	12.5%
趣味や特技等の生きがいを持っている人の割合	アンケート	—	—	—	54.9%

(2) 基本目標2（互助・共助） 支え合い・助け合いをつなぐ地域づくり

市の職員が講師となって、集会所等を訪問して実施する保健福祉関係の出前講座、キャップハンディ[※]等各種講座の開催回数は平成24年度と比較し、2倍近く増加しています。民生委員・児童委員の認知度については、ほぼ横ばいとなっています。

一方、地域で手助けが必要な人への支援については、平成24年に比べて減少傾向となっています。

指標	評価手段	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保健福祉関係の出前講座、キャップハンディ等各種講座の開催回数	実施回数	52回	56回	104回	98回
地域で手助けが必要な人への支援	アンケート	11.2%	—	30.1%	6.8%
地域活動やボランティア活動に参加した人の割合	アンケート	12.8%	—	—	11.1%
民生委員児童委員の認知度	アンケート	32.0%	—	37.8%	34.3%

(3) 基本目標3（公助） 適切な支援につなぐ地域づくり ●●●●●●●●●●

各相談窓口での相談件数については、平成26年度まで増加傾向にありましたが、平成27年度は一転して減少し、結果として平成24年度よりも相談件数が少なくなっています。

一方、権利擁護事業[※]への契約者数については、増加傾向がうかがえます。

指標	評価手段	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各相談窓口での相談件数	延べ相談件数	17,097件	15,166件	18,865件	13,984件
権利擁護事業への契約者数	件数	77件	105件	98件	104件

(4) 基本目標4（公助） 安心をつなぐ地域づくり ●●●●●●●●●●

福祉避難所[※]の協定締結状況、まちの保健室[※]の実施状況、地区活動拠点及びNPO団体支援施設、ボランティア会員数、市民公益活動団体数については、平成24年度に比べ増加しています。とくに、まちの保健室の実施状況では開催回数、延べ参加者数ともに大幅に増加しています。

指標	評価手段	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
災害時要援護への支援体制の構築					
避難行動要支援者 [※] の登録数	登録者数	5,346人	5,453人	5,330人	5,300人
避難行動要支援者避難支援プランの作成件数	—			石巻市災害時要援護者等支援要綱を改正	
福祉避難所の協定締結施設数	施設数	26 (市内17)	27 (市内18)	34 (市内25)	36 (市内26)
地域福祉を担う人材の育成と地域ケア体制の構築					
地域福祉コーディネーター(CSC)の配置及び活動状況	—	—	研修、連絡調整、現状把握、会議、連携強化	CSCの配置、外部研修等	CSCと市担当者・支援団体の連携、支援事業等の強化、研修等
まちの保健室の実施状況	—	2か所 8回 延669人	2か所 28回 延1,681人	3か所 47回 延2,340人	3か所 48回 延2,736人
地区活動拠点数及び活動状況（被災市民からのニーズ対応）	—	派遣100件 656名	派遣22件 124名	派遣13件 76名	派遣350件 2,200名*
NPO団体支援施設の活動状況（NPO支援オフィス）	来館者数	2,305人	2,872人	3,050人	3,442人
ボランティア団体数	団体数	114団体	115団体	93団体	93団体
ボランティア会員数	会員数	2,653人	2,646人	2,686人	2,686人
市民公益活動団体数	団体数	96団体	108団体	122団体	130団体

第5節 石巻市にかかる課題

(1) 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

① 地域活動の推進

地域福祉を推進するうえでは、市民一人ひとりが、それぞれの生きがいや自立について考え、お互いを尊重しながら、ふれあう意識を持つとともに、人と人とのつながりを保ち、地域活動につなげていくことが重要です。

市民アンケート調査では、地域でもっと親密に付き合っていきたい人の割合が高まる一方で、実際に地域と付き合いを持っている人の割合は低下傾向となっています。

また、生きがいがない高齢者の割合が高くなっていることから、人と人、地域でのつながりを強め、生きがいづくりの仲間が持てるように、住民が広く参加できるイベントや行事等、交流機会の促進と活躍の場の提供を図ることが必要です。

② 介護予防や健康づくりの推進

市民アンケート調査、民生委員児童委員アンケート調査では、介護予防や健康づくり等の各種教室やそれらに係る情報提供のニーズが高く、介護予防に対する取組が重要となっています。また、石巻市では、要支援・要介護認定者数が増加し、認定率も上昇しています。

市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるように、誰もが気軽に介護予防や健康づくりを学べる環境づくりが必要です。



② 地域活動への参加につなげるきっかけづくり

地域がいつまでも住み続けたい場所であるためには、地域住民の協力のもと、地域の安全を守るという考え方に立った取組が求められます。

市民アンケート調査では、実際に地域活動に参加するきっかけとして、「地域をより住みやすいものにしたいから」の割合が高くなっています。

今後も、地域住民の力で地域を守る意識の醸成と、地域活動への参加につなげるきっかけづくりが必要です。

③ 必要な医療の提供

限りある医療資源の中で、市民が安心して暮らせる地域づくりを実現するためには、保健活動等を通じて必要な医療の提供へつなぐことが重要です。

石巻市の標準化死亡率^{*}をみると、男性の脳血管疾患、女性の悪性新生物、心疾患で全国を大きく上回っており、今後は医療・福祉関係者の顔の見える関係づくり等、地域の医療と福祉の連携を推進する必要があります。保健活動を通じた疾病や障害等の早期発見や、地域医療と広域圏の高度医療を提供する機関との連携を図る等の、保健福祉と医療の充実と連携の推進が必要です。

④ 人材の育成

市民の今後の生活の安心のためにもさまざまな困りごとが起こった時や支えを必要としている方に対して、的確に関係機関等につなぎ、解決に導ける人材として、地域福祉コーディネーター^{*}等の育成が必要とされています。

民生委員児童委員アンケート調査では、「地域住民による福祉活動の組織化や活性化に向けた支援」「地域での見守り活動や相談」「公的サービスや専門機関との調整役」等の役割が地域福祉コーディネーターに期待されています。

石巻市では、地域において困りごとを抱えた人の支援を行う人材の充実を図るために、地域福祉コーディネーターをはじめ、保健福祉人材を育成しています。

今後も、地域の福祉活動の活性化や組織化、多様なニーズに沿った支援を提供するための調整機能を果たす人材育成の推進が必要です。